

公表

事業所における自己評価結果

事業所名		児童発達支援 インクルアルファ		公表日 2025年 4月 30日		
	チェック項目	はい	いいえ	工夫している点	課題や改善すべき点	
環境・体制整備	1	利用定員が発達支援室等のスペースとの関係で適切であるか。	○		利用者一人一人が余裕をもって活動できるスペースが確保されています。	
	2	利用定員やこどもの状態等に対して、職員の配置数は適切であるか。	○		一人一人が目が行き届く職員の数確保されています。	
	3	生活空間は、こどもにわかりやすく構造化された環境になっているか。また、事業所の設備等は、障害の特性に応じ、バリアフリー化や情報伝達等、環境上の配慮が適切になされているか。	○		活動室・休息室など、見てすぐにわかるようになっています。	
	4	生活空間は、清潔で、心地よく過ごせる環境になっているか。また、こども達の活動に合わせた空間となっているか。	○		毎日、掃除・消毒が行われています。	
	5	必要に応じて、こどもが個別の部屋や場所を使用することが認められる環境になっているか。	○		クールダウンしたい時などは休息室へ。場合によっては事務室も。	
業務改善	6	業務改善を進めるための PDCA サイクル(目標設定と振り返り)に、広く職員が参画しているか。	○		定期的に事業所全体のミーティングを開き、問題点があれば、どう解決するか話あっています。次回のミーティングで進捗の確認しています。	
	7	保護者向け評価表により、保護者等の意向等を把握する機会を設けており、その内容を業務改善につなげているか。	○		毎年、評価表を配布・回収し、頂いた意見をもとに話し合いを行っています。	
	8	職員の意見等を把握する機会を設けており、その内容を業務改善につなげているか。	○		事業所ミーティングに限らず、都度意見を把握する機会を設けています。	
	9	第三者による外部評価を行い、評価結果を業務改善につなげているか。		○		第三者による評価は行われていません。
	10	職員の資質の向上を図るために、研修を受講する機会や法人内等で研修を開催する機会が確保されているか。	○		法人内でcasなど様々な研修を行っています。	
適切な支援の提供	11	適切に支援プログラムが作成、公表されているか。	○		毎年、公表をしています。	
	12	個々のこどもに対してアセスメントを適切に行い、こどもと保護者のニーズや課題を客観的に分析した上で、児童発達支援計画を作成しているか。	○		毎年、アセスメントを行い本人や保護者の意向を反映して個別支援計画等の支援計画を作成しています。	
	13	児童発達支援計画を作成する際には、児童発達支援管理責任者だけでなく、こどもの支援に関わる職員が共通理解の下で、こどもの最善の利益を考慮した検討が行われているか。	○		支援計画の作成の際は職員全員共通理解の上、熟慮の上、検討しています。	
	14	児童発達支援計画が職員間に共有され、計画に沿った支援が行われているか。	○		共有し、計画に沿って支援をしています。	
	15	こどもの適応行動の状況を、標準化されたツールを用いたフォーマルなアセスメントや、日々の行動観察なども含むインフォーマルなアセスメントを使用する等により確認しているか。	○		電子システムに記録しています。	
	16	児童発達支援計画には、児童発達支援ガイドラインの「児童発達支援の提供すべき支援」の「本人支援」、「家族支援」、「移行支援」及び「地域支援・地域連携」のねらい及び支援内容も踏まえながら、こどもの支援に必要な項目が適切に設定され、その上で、具体的な支援内容が設定されているか。	○		ガイドラインの項目を適切に支援計画に設定しており、適切に具体的な支援内容が設定されています。	
	17	活動プログラムの立案をチームで行っているか。	○		事業所のミーティングの際に話合っています。	
	18	活動プログラムが固定化しないよう工夫しているか。	○		活動プログラムが曜日によって偏ることのないように設定しています。	
	19	こどもの状況に応じて、個別活動と集団活動を適宜組み合わせ児童発達支援計画を作成し、支援が行われているか。	○		個々の特性に合わせて支援計画を作成しています。	
	20	支援開始前には職員間で必ず打合せを行い、その日行われる支援の内容や役割分担について確認し、チームで連携して支援を行っているか。	○		事前に打ち合わせを行い支援開始前に共有しています。	

	21	支援終了後には、職員間で必ず打合せを行い、その日行われた支援の振り返りを行い、気付いた点等を共有しているか。	○		簡潔にはあるが打ち合わせ・振り返り・共有をしています。		
	22	日々の支援に関して記録をとることを徹底し、支援の検証・改善につなげているか。	○		記録としてとっています。		
	23	定期的にモニタリングを行い、児童発達支援計画の見直しの必要性を判断し、適切な見直しを行っているか。	○		定期的にモニタリングを行い必要に応じて支援計画の見直しを行っています。		
関係機関や保護者との連携	24	障害児相談支援事業所のサービス担当者会議や関係機関との会議に、そのこどもの状況をよく理解した者が参画しているか。	○		状況を良く理解した人が参加しています。		
	25	地域の保健、医療（主治医や協力医療機関等）、障害福祉、保育、教育等の関係機関と連携して支援を行う体制を整えているか。	○		関係機関と連携を行う体制をとっており、必要に応じて連携しています。		
	26	併行利用や移行に向けた支援を行うなど、インクルージョン推進の観点から支援を行っているか。また、その際、保育所や認定こども園、幼稚園、特別支援学校(幼稚部)等との間で、支援内容等の情報共有と相互理解を図っているか。	○		併行利用、に向けた情報共有・相互理解を図っています。		
	27	就学時の移行の際には、小学校や特別支援学校(小学部)との間で、支援内容等の情報共有と相互理解を図っているか。		○		今のところそのような場面はないが、今後そのような場面があれば、情報共有と相互理解して行きます。	
	28	(28～30は、センターのみ回答)		-	-	-	-
		地域の他の児童発達支援センターや障害児通所支援事業所等と連携を図り、地域全体の質の向上に資する取組等を行っているか。		-	-	-	-
	29	質の向上を図るため、積極的に専門家や専門機関等から助言を受けたり、職員を外部研修に参加させているか。		-	-	-	-
	30	(自立支援)協議会子ども部会や地域の子ども・子育て会議等へ積極的に参加しているか。		-	-	-	-
	31	(31は、事業所のみ回答)			○		今のところ児童発達支援センターと連携はとれていませんが今後とって行きたいと思います。
		地域の児童発達支援センターとの連携を図り、必要に応じてスーパーバイズや助言等を受ける機会を設けているか。			○		
32	保育所や認定こども園、幼稚園等との交流や、地域の中で他のこどもと活動する機会があるか。			○		検討していきます。	
33	日頃からこどもの状況を保護者と伝え合い、こどもの発達の状況や課題について共通理解を持っているか。	○			日頃より情報共有しています。		
34	家族の対応力の向上を図る観点から、家族に対して家族支援プログラム(ペアレント・トレーニング等)や家族等の参加できる研修の機会や情報提供等を行っているか。	○			情報を把握した際は共有しています。	(よくわからないとの意見あり)情報を把握した際は事業所内にも周知して行きます。	
保護者への説明等	35	運営規程、支援プログラム、利用者負担等について丁寧な説明を行っているか。	○			丁寧に説明を行っています。	
	36	児童発達支援計画を作成する際には、こどもや保護者の意思の尊重、こどもの最善の利益の優先考慮の観点を踏まえて、こどもや家族の意向を確認する機会を設けているか。	○			子供や家族の意向を確認する機会を設けています。	
	37	「児童発達支援計画」を示しながら支援内容の説明を行い、保護者から児童発達支援計画の同意を得ているか。	○			保護者に支援計画の内容を説明し、同意を得ています。	
	38	定期的に、家族等からの子育ての悩み等に対する相談に適切に応じ、面談や必要な助言と支援を行っているか。	○			都度、相談の機会を設けています。	
	39	父母の会の活動を支援することや、保護者会等を開催する等により、保護者同士で交流する機会を設ける等の支援をしているか。また、きょうだい同士で交流する機会を設ける等の支援をしているか。			○		保護者が気軽に参加できる会は検討中です。
	40	こどもや保護者からの相談や申入れについて、対応の体制を整備するとともに、こどもや保護者に周知し、相談や申入れがあった場合に迅速かつ適切に対応しているか。	○			相談事があれば対応する旨を周知している。相談や申し入れがあれば対応をしています。	
	41	定期的に通信等を発行することや、HPやSNS等を活用することにより、活動概要や行事予定、連絡体制等の情報をこどもや保護者に対して発信しているか。	○			instagramにて発信しています。	
42	個人情報の取扱いに十分留意しているか。	○			個人情報保護法にのっとり適切に取扱っています。		

	43	障害のある子どもや保護者との意思の疎通や情報伝達のための配慮をしているか。	○			
	44	事業所の行事に地域住民を招待する等、地域に開かれた事業運営を図っているか。		○		地域の方を講師的な立場でお呼びすることはありますが地域住民というとなかなか難しいところがあります。
非常時等の対応	45	事故防止マニュアル、緊急時対応マニュアル、防犯マニュアル、感染症対応マニュアル等を策定し、職員や家族等に周知するとともに、発生を想定した訓練を実施しているか。	○		各マニュアルを策定し周知しています。訓練を定期的に行っています。	
	46	業務継続計画（BCP）を策定するとともに、非常災害の発生に備え、定期的に避難、救出その他必要な訓練を行っているか。	○		策定しており、防災訓練を定期的に行っています。	
	47	事前に、服薬や予防接種、てんかん発作等のこどもの状況を確認しているか。	○		事前に確認しています。	
	48	食物アレルギーのある子どもについて、医師の指示書に基づく対応がされているか。	○		今のところ食べ物アレルギーの方はいませんが今後もしっかりと確認していきます。	
	49	安全計画を作成し、安全管理に必要な研修や訓練、その他必要な措置を講じる等、安全管理が十分された中で支援が行われているか。	○		安全計画を作成し必要な措置を講じ、安全管理がした中で支援が行われています。	
	50	こどもの安全確保に関して、家族等との連携が図られるよう、安全計画に基づく取組内容について、家族等へ周知しているか。	○			
	51	ヒヤリハットを事業所内で共有し、再発防止に向けた方策について検討をしているか。	○		ヒヤリハットを共有し再発防止策を講じています。	
	52	虐待を防止するため、職員の研修機会を確保する等、適切な対応をしているか。	○		法人・事業所内で虐待防止研修を行い、周知徹底しています。	
	53	どのような場合にやむを得ず身体拘束を行うかについて、組織的に決定し、子どもや保護者に事前に十分に説明し了解を得た上で、児童発達支援計画に記載しているか。	○		現在、身体拘束の実態はありませんが、3原則を職員に周知してあります。やむを得ず身体拘束を必要が出てきた時は事前に十分に説明し了解を得た上で、児童発達支援計画に記載します。	